

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	刑事施設の民間委託運営			担当部局庁	矯正局		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 松村 憲一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	薬物性精神疾患患者などの処遇に特別の配慮と注意を必要とする被収容者の増加等に鑑み、公権力の行使を伴わない業務の民間委託に加え、公共サービス改革法を活用した公権力に関わる業務の民間委託により、刑事施設に勤務する刑務官の過重な業務負担の軽減を目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	刑事施設においては、薬物性精神疾患患者、高齢受刑者、外国人受刑者等の割合が増加したことに伴い、刑事施設に勤務する刑務官等に過重な業務負担を強いる状況になり、刑務官の着しい負担を軽減することが不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑務官の増員が得られないことから、刑事施設の非権力的業務を民間委託するとともに、平成22年度からは、PFI事業における規制の特例措置に対して全国展開が相当と評価されたことを受け、公権力に関わる業務についても公共サービス改革法を活用して刑事施設3庁において民間委託し、刑務官の負担軽減を図っている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	4,625	4,291	4,218	3,726	3,638		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		4,625	4,291	4,218	3,726	3,638		
	執行額		4,584	4,233	4,186				
	執行率(%)		99%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	99%	99%				
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	矯正管理業務庁費	2,387	2,426	・公共サービス改革法を活用した事業の一部終了に伴う減 ・公共サービス改革法を活用した事業の一部終了に伴い、新たに非常勤職員等を配置するための経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」64					
	公共施設等維持管理運営費	1,339	1,212						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
計	3,726	3,638							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	民間委託を有効的に活用することにより、職員の業務負担軽減を図り、刑事施設の交代制勤務職員の平均年次休暇取得日数を前年度に比べ増加させる。	刑事施設の交代制勤務職員の年次休暇取得日数	成果実績	日	5.9	7	8.8	-	-
			目標値	日	5.4	5.9	7	8.8	-
			達成度	%	109.3	118.6	125.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省矯正局総務課調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

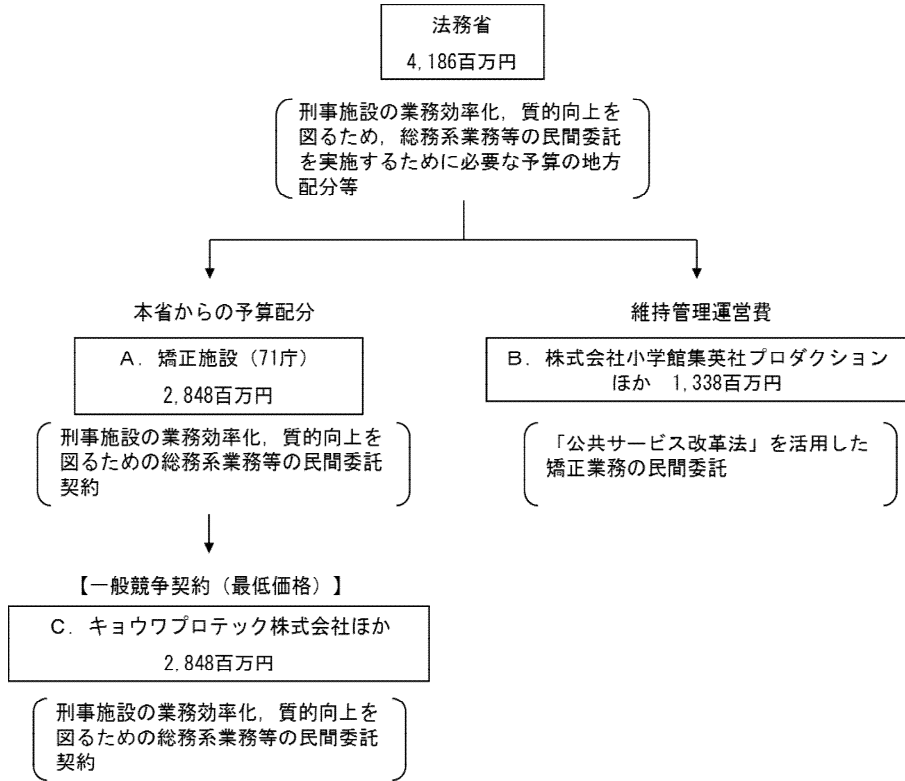
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
刑事施設の非権力的業務の民間委託を実施している施設の数及び公共サービス改革法を活用して権力的業務の民間委託を試行的に実施している施設数	活動実績	施設	施設	72	72	71	-	-	
	当初見込み	施設	施設	72	72	71	71	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実績額／施設数 (百万円／施設数)	単位当たりコスト					百万円	64	59
			計算式	百万円／施設	4,584 /72	4,233 /72	4,159 /71	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)							
	施策	矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施(Ⅱ-6-(3))							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		ジョブソニックの活用(実施回数)	実績値	回	-	-	2	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		ジョブソニックの活用(参加受刑者数)	実績値	人	-	-	800	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	公共サービス改革法に基づく特定業務の民間委託実施刑務所において、受刑者の社会復帰への不安感の軽減を図り、就職意欲等を培うため、ジョブソニックを実施する。					
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>刑事施設においては、薬物性精神疾患受刑者、高齢受刑者、外国人受刑者等の割合が増加したことに伴い、刑務官等に過重な業務負担を強い状況になり、刑務官の負担の軽減が不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑務官の増員が十分得られない状況にあった。そこで、刑事施設の非権力的業務を民間委託するとともに、平成22年度からは、刑事施設における公権力に関わる業務の一部についても公共サービス改革法を活用して刑事施設3庁において試行的に民間委託を行うことで、職員の業務負担軽減を図るとともに矯正処遇の充実を図り、矯正施設の適正な運営に努めている。</p> <p>公共サービス改革法に基づく民間委託実施刑務所において、受刑者の社会復帰への不安感の軽減を図り、就職意欲等を培うため、ジョブソニックを実施することを目標としている。</p>									
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
			-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費 要投入 性の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	刑務官の過重な業務負担を軽減することを目的とした民間委託事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	刑務官の過重な負担を軽減するために必要かつ適切な事業である。				
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札等を実施した上で競争性を確保し、適切に支出先を選定しているところ、一者応札となった案件があったため、今後の調達に向けて仕様を見直すなどの検討を進める。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	刑務官の過重な負担を軽減するため、民間委託業務内容及び委託箇所の見直しを図っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算科目(項)矯正施設民間開放推進費の中で、真に必要なものに対して限定的な予算執行をしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業 の有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	刑事施設に勤務する職員の負担を軽減することで、着実に平均年次休暇日数を増加させている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	刑事施設において安定的な運用を実施しており、職員の負担低下にも一定の効果を挙げている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	公共サービス改革法を活用した事業については、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減に関して一定の効果が認められ、おおむね良好に運営が行われている。また、民間委託の実施によって職員の負担軽減などの効果も認められている。					
	改善の方向性	今後は、公共サービス改革基本方針(平成26年7月11日閣議決定)において、「職業訓練業務や教育業務について、「刑事施設の運営業務」並びにその実施状況等を踏まえ拡大を行っている「刑事施設における総務業務」及び「刑事施設における被収容者に対する給食業務」の民間競争入札及び事業実施の状況等を踏まえ、委託業務の内容、被収容者の性質等に留意しながら、官民競争入札又は民間競争入札の対象の拡大等について検討する。」こととされたことから、新たな事業の導入について検討する。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業 内容 の 改 善	民間委託している業務について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮 減	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」を活用し民間委託している総務系業務のうち平成30年度に終了する契約について、非常勤職員の配置又は民間業者への業務委託に再編成し、施設運営の効率化を図った。(▲126百万円)						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0045	平成23年度	0041	平成24年度	0044	平成25年度	0032
平成26年度	0025	平成27年度	0024	平成28年度	0023		
平成29年度	法務省 (0023)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京拘置所			B.株式会社小学館集英社プロダクション		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	総務系業務等の民間委託	126	公共施設等維持管理運営費	公サ法を活用した刑事施設の運営業務	460
計		126	計		460
C.キョウワプロテック株式会社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	総務系業務委託等	482			
計		482	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	総務系業務等の民間委託	126	その他	-	-	
2	横浜刑務所	-	総務系業務等の民間委託	124	その他	-	-	
3	名古屋刑務所	-	総務系業務等の民間委託	110	その他	-	-	
4	大阪刑務所	-	総務系業務等の民間委託	97	その他	-	-	
5	札幌刑務所	-	総務系業務等の民間委託	97	その他	-	-	
6	大阪拘置所	-	総務系業務等の民間委託	93	その他	-	-	
7	府中刑務所	-	総務系業務等の民間委託	80	その他	-	-	
8	千葉刑務所	-	総務系業務等の民間委託	71	その他	-	-	
9	福岡刑務所	-	総務系業務等の民間委託	70	その他	-	-	
10	神戸刑務所	-	総務系業務等の民間委託	67	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社小学館集英社プロダクション	9010001018924	公共サービス改革法を活用した刑事施設の運営業務	460	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社アール・エス・シー	8013301006491	公共サービス改革法を活用した刑事施設の運営業務	444	国庫債務負担行為等	-	-	
3	エームサービス株式会社	2010401004266	公共サービス改革法を活用した刑事施設の運営業務	434	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キョウワプロテック株式会社	3380001000405	総務系業務委託等	482	一般競争契約 (最低価格)	3	98.7%	-
2	株式会社セノン	3011101023258	処遇系業務委託等	189	一般競争契約 (最低価格)	3	99.6%	-
3	株式会社東武	7011101078389	総務系業務委託等	119	一般競争契約 (最低価格)	3	81.6%	-
4	株式会社アール・エス・シー	8013301006491	総務系業務委託等	103	一般競争契約 (最低価格)	2	91.4%	-
5	シダックス大新東 ヒューマンサービス 株式会社	4012401019176	総務系派遣業務等	62	一般競争契約 (最低価格)	4	92.6%	-
6	国内ロジスティクス 株式会社	6120001159768	自動車運行管理業務委託 等	61	一般競争契約 (最低価格)	5	91.5%	-
7	株式会社アーキ ヴォイス	5130001026547	通訳翻訳派遣業務等	55	一般競争契約 (最低価格)	3	90.2%	-
8	株式会社コアズ	1180001035761	警備業務委託等	52	一般競争契約 (最低価格)	2	91.8%	-
9	アデコ株式会社	8010401001563	総務系派遣業務等	39	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	-
10	大新東株式会社	8012401019180	自動車運行管理業務委託 等	37	一般競争契約 (最低価格)	2	95.2%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社小学館集英社プロダクション	9010001018924	公共サービス改革法を活用した刑事施設の運営業務	2,923	国庫債務負担行為等	1	99.9%	入札に参加しなかった業者へのヒアリングを行ったところ、入札説明書を受領したものの、応札者側の要因により、参加を見送ったというものであり、今後も引き続き、複数の業者に積極的に情報提供を行い、一者応札の改善に努めていくこととしたい。
2	B	株式会社アール・エス・シー	8013301006491	公共サービス改革法を活用した刑事施設の運営業務	2,223	国庫債務負担行為等	2	98.4%	-